

学校法人特有の 「法人税」「消費税」「源泉所得税」処理実務コース

学校法人特有の税務について1日で学ぶ！

日時 平成30年6月6日(水) 10:00～17:00

計6時間(1日間)

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師 公認会計士・税理士 **石倉 平五** 氏

対象

- 会計・経理 責任者・担当者の方、事務長の方
- 税務の基本を修得、再確認したい方

本セミナーの強化ポイント

- ① 収益事業に伴う、学校法人特有の「法人税」の税務申告のための税務知識が理解できます。
- ② 学校法人における難解な「消費税」の税務申告のための税務知識が理解できます。
- ③ 学校法人における「源泉所得税」およびその他税金の取扱いが理解できます。

講義項目

※電卓を必ずご持参下さい。

I . 学校法人の法人税

1. 学校法人に対する課税の概要
2. 私学法上の収益事業
3. 法人税法上の収益事業
4. 収益事業の所得計算
 - ① 所得計算の原則
 - ② 固定資産の区分経理
 - ③ 収益事業の資本
 - ④ 費用又は損失の区分経理
 - ⑤ 収益の区分処理
 - ⑥ 寄付金の取扱い
 - ⑦ 法人税の具体的計算
 - ⑧ 具体的な収益事業判定
 - ⑨ 決算書及び法人税申告書

- ④ 納税義務者
- ⑤ 資産の譲渡等の時期
- ⑥ 消費税率
- ⑦ 消費税計算式
- ⑧ 仕入控除税額

2. 学校法人等に関する特例
3. 消費税の具体的計算

III . 学校法人の源泉所得税

1. 給与等に対する課税
2. 報酬・料金等の課税
3. 利子・配当等に係る課税
4. 非居住者又は外国法人に支払う所得の源泉徴収

II . 学校法人の消費税

1. 消費税の基本的な仕組み
 - ① 課税対象
 - ② 非課税取引、免税取引、不課税取引
 - ③ 課税期間

IV . その他の税法

不動産取得税・固定資産の非課税措置

ご参加のおすすめ

本コースは、学校法人特有である税務について、「法人税」「消費税」「源泉所得税」に特化して学んでいただくセミナーです。この時期に税務に関するポイントをご理解いただくことで、安心して今後の決算処理の時期をお迎えいただければと考えております。「税については、税理士の方に任せている」という学校法人に置かれましても、現場の実務担当者・責任者の方々のお声として、「学校法人特有の税務知識については最低限把握したい」という声も多数いただいております。そのようなご要望にお応えさせていただければと、本コースを開催させていただくことになりました。この機会に関係各位の積極的なご参加・ご派遣をおすすめ申し上げます。

講師紹介

いしくら へいご
公認会計士・税理士 **石倉 平五** 氏

昭和 47 年 名古屋市立大学経済学部卒業。
昭和 49 年 公認会計士第 2 次試験合格と同時に監査法人 トーマツ名古屋事務所（旧：丸の内会計事務所）に入所。
昭和 53 年 公認会計士第 3 次試験合格。
平成 23 年 6 月まで有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所の監査部に所属し、その間、愛知県内の 10 の大学学校法人の監査業務等に従事。また本会学校法人対象セミナーの各コースを長年にわたり担当。参加者からの評価も高く、満足度の高い指導ぶりには定評がある。同年 7 月独立。

日 時：平成 30 年 6 月 6 日（水） 10：00～17：00
計 6 時間（1 日間）

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル
※右図参照

参加料	参加料	消費税等	合計
日本経営協会 会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

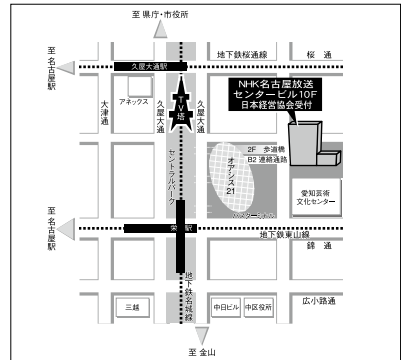
申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX 等で下記へお申込み下さい。

折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料（負担金）は銀行振込にて開催 3 営業日前までにお納め下さい。（経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。）
- 開催 3 日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセルについて 開催日の 3 営業日前からは受講料の 30%、開催当日は 100% をキャンセル料として申し受けます。なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100% のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ（担当 / 山田・里見）
〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
日本経営協会・中部ホームページ <http://noma-chubu.jp/> FAX (052) 952-7418
※お電話の問い合わせ（駐車場含む）は、平日の 9：15～17：15 にお願いします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

H30/6.6

60010410

「学校法人特有の「法人税」「消費税」「源泉所得税」処理実務コース」参加申込書 平成 年 月 日

		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにシ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名	TEL () -		ご派遣責任者 所属・役職名
	FAX () -		
(フリガナ) 所在地	〒		
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
			年 月
			ご氏名
			※メールアドレス
			<通信欄>

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ・ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内

お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。

なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。 ©